

平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月6日

上場会社名 カッパ・クリエイト株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 7421 URL <http://www.kappa-create.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳山 桂一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 中井 鉄太郎 TEL (048) 650-5100 (代表)
 半期報告書提出予定日 平成20年11月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	38,269	15.2	3,297	82.0	3,397	83.9	1,507	16.1
19年11月中間期	33,205	11.1	1,811	450.1	1,847	836.2	1,297	68.4
20年2月期	50,085		2,483		2,526		1,316	
	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益					
	円	銭	円	銭				
20年8月中間期	65	96	60	90				
19年11月中間期	55	98	51	74				
20年2月期	56	75	52	46				

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 22百万円 19年11月中間期 25百万円 20年2月期 40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	65,936		19,943		30.0	1,068	86	
19年11月中間期	54,892		27,478		50.1	1,185	54	
20年2月期	53,667		27,725		51.7	1,190	36	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 19,765百万円 19年11月中間期 27,478百万円 20年2月期 27,725百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月中間期	5,361		△5,286		4,611		14,470	
19年11月中間期	3,248		184		△2,756		11,727	
20年2月期	3,834		△1,516		△3,585		9,784	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
平成20年2月期	—	—	20	00	20	00
平成20年8月期	—	—	—	—	—	—
平成21年2月期 (予想)	—	—	35	00	35	00

(注) 当社は、決算期を5月31日から2月末日に変更いたしました。なお、平成20年2月期は、平成19年6月1日から平成20年2月29日の9ヶ月の変則決算となっております。

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	77,900		4,870		4,830		2,110		101	93

(注) 1. 当社は、決算期を5月31日から2月末日に変更いたしました。なお、平成20年2月期は、平成19年6月1日から平成20年2月29日の9ヶ月の変則決算になります。このため、対前期の比較はしていません。

2. 1株当たり当期純利益は、ストックオプションの行使による増加を加味し期末予想発行済株式総数23,311,950株で算出しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社 除外 1社

(注) 子会社の詳細は、7ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 23,311,950株 19年11月中間期 23,198,650株 20年2月期 23,311,950株
- ② 期末自己株式数 20年8月中間期 4,820,165株 19年11月中間期 20,133株 20年2月期 20,133株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	38,269	15.2	3,290	82.7	3,366	85.3	1,480	20.1
19年11月中間期	33,205	12.4	1,800	460.6	1,816	484.1	1,232	—
20年2月期	50,085		2,466		2,476		1,234	

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	64	79	59	82
19年11月中間期	53	18	49	15
20年2月期	53	19	49	17

(注) 平成20年2月期は、決算期変更に伴い9ヶ月決算になりましたので、20年8月中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	62,146		19,763		31.8	1,068	77	
19年11月中間期	54,917		27,513		50.1	1,187	01	
20年2月期	53,678		27,741		51.7	1,191	06	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 19,763百万円 19年11月中間期 27,513百万円 20年2月期 27,741百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	75,400		4,820		4,800		2,110		101	93

(注) 1. 当社は、決算期を5月31日から2月末日に変更いたしました。なお、平成20年2月期は、平成19年6月1日から平成20年2月29日の9ヶ月の変則決算になります。このため、対前期の比較はしていません。

2. 1株当たり当期純利益は、ストックオプションの行使による増加を加味し期末予想発行済株式総数23,311,950株で算出しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期における業績全般の状況

当中間連結会計期間における外食産業全体におきましては、大きな企業間競争の時代に入り、競合他社や他事業との競争の激化や原油価格高騰による外食機会の減少、さらには優秀な人材を確保するための諸費用の増加などにより依然厳しい状況が続いております。

当社グループと株式会社ゼンショーの間で締結しておりました資本業務提携について、平成20年8月14日にこれを解消する契約を締結いたしました。さらに当社グループが自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）による自己株式の取得を行ったところ、これに株式会社ゼンショーが保有株式の一部を売却したため、筆頭株主ではなくなりました。

なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社エーエム・ピーエム・関西は、株式の追加取得により子会社となったため当中間連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

このような状況下で当社グループは、引き続き既存店売上高の通増を目指し、作業の標準化と経営の効率化に向けて日々改善改革に取り組んでまいりました。業務全般におきましては、昨年12月に業務改善委員会を発足させ全社横断の業務改善を可能にさせました。これにより各現場での問題点の「見える化」を進め、これを関係する全ての部署が一体となり、短時間で改善するというを継続的に推進することが出来るようになりました。

店舗における重要課題といたしましては引き続き従業員教育と考え、教育店舗での現場研修や定期集合研修において店舗オペレーションの標準化やサービスレベルの向上に注力し、店舗の総体的レベルの更なる向上に努めてまいりました。定期集合研修におきましては教育の裾野をパート従業員にまで広げ、更なる店舗営業レベルの向上に努めてまいりました。また、お客様満足を得るためには従業員の満足が必要と考え、従業員の公正な評価を行なうために業績評価を導入し社員の士気の高揚に努めてまいりました。

商品、仕入につきましては原油価格の高騰による先行き不透明な状況の中、食材の加工方法の改善を行い食材のロスを最小限に抑えることにより原価率の上昇回避に努めてまいりました。昨今重要視されてきました食の安心安全につきましては、当社に設けられております品質管理室での検査の強化と新たな仕入加工ルートの開拓に努めてまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、新規出店25店舗、閉店12店舗を行った結果、当中間連結会計期間末の店舗数は315店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高382億69百万円（前年同期間比15.2%増）となりました。利益に関しては、営業利益32億97百万円（同82.0%増）、経常利益33億97百万円（同83.9%増）、中間純利益15億7百万円（同16.1%増）となりました。

（注）当社グループは、寿司事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

② 通期の見通し

今後の外食産業の見通しにつきましては、依然として続く原油価格の高騰と輸入商品の諸問題から、原材料費の高騰と優秀な人材を確保するための諸費用の増加などにより、店舗経営には厳しい状況が続く事が予想されます。このような環境のなか、引き続き従業員教育に注力し従業員の定着率をさらに確実に上昇させ、店舗の総体的レベルの更なる向上に努め、新規出店での売上獲得だけに頼る事無く、既存店の売上高の向上を中心に更なる改善を続けてまいりたいと思っております。

これにより、当連結会計年度の業績見通しは、売上高779億円、営業利益48億70百万円、経常利益48億30百万円、当期純利益21億10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、659億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ122億68百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が76億62百万円増加、有形固定資産が37億59百万円増加、敷金及び差入保証金が22億82百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、459億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ200億50百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金、長期借入金及び一年内返済予定長期借入金が152億89百万円増加、買掛金が21億56百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、199億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億81百万円減少いたしました。これは主に、自己株式が90億円増加し、利益剰余金が10億41百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが53億61百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが52億86百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが46億11百万円増加した結果、前連結会計年度末より46億86百万円増加し、144億70百万円（前年同期は117億27百万円）となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により増加した資金は、53億61百万円（前年同期は32億48百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前中間純利益28億50百万円、減価償却費10億33百万円、仕入債務の増加額7億55百万円の増加があったことによります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により減少した資金は、52億86百万円（前年同期は1億84百万円の増加）となりました。これは、定期預金の預入による支出110億2百万円、有形固定資産の取得による支出29億70百万円、敷金保証金の預託による支出が6億93百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6億22百万円等の減少、定期預金の払戻による収入50億26百万円、有価証券の償還による収入50億円等の増加があったことによります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により増加した資金は、46億11百万円（前年同期は27億56百万円の減少）となりました。これは、長期借入金による収入162億円による増加、長期借入金の返済による支出21億23百万円、自己株式取得による支出90億円等の減少があったことによります。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年11月 中間期	平成19年11月 中間期	平成20年8月 中間期	平成19年5月期	平成20年2月期
自己資本比率 (%)	36.9	50.1	30.0	47.8	51.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.9	94.6	56.9	71.2	98.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.9	37.9	53.2	15.8	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	20.0	6.3	6.5	8.5	5.0

(注) 自己資本比率：純資産÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息の支払額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値等により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
利息の支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主及び一般投資家保護の基本原則を充分認識し、経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を図りつつ、安定配当及び株主優待制度を継続するとともに、業績に応じた株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、期末の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化を図るための諸施策等に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社といたしましては、平成18年5月期の1株につき35円の配当に一刻も早く戻したいという強い意思があり、当連結会計年度における期末配当は、35円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業展開について

当社グループは、提出会社において関東を中心に寿司事業（直営による回転寿司店のチェーン展開）を行っております。

平成10年9月より一部の店で全品1皿100円均一による商品提供を始め、平成11年4月からファミリー対応のテーブル席を設けた座席数概ね120席以上の大型店を導入し、座席数50席前後の従来型の不採算店・非効率店を閉鎖する一方、大型店を積極的に出店しております。これまでのところ、この販売施策及び店舗施策等により売上高が安定しておりますが、競合他社との競争激化、消費者ニーズの変化、既存店の売上高減、米・魚等の材料価格の上昇、天候不順、並びに将来的には大型店を含む不採算店・非効率店の撤退による損失発生等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 減損会計の適用について

当社グループにおいて、今後、店舗損益の悪化等により「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債依存度について

(単位：千円)

科目等	第27期 (H17.5.31現在)	第28期 (H18.5.31現在)	第29期 (H19.5.31現在)	第30期 (H20.2.29現在)	第31期中間期 (H20.8.31現在)
有利子負債合計	27,231,449	24,079,649	22,832,378	19,360,616	34,649,748
短期借入金	—	—	—	—	370,000
1年以内返済予定長期借入金	6,050,964	5,597,768	4,407,186	3,475,696	6,402,263
新株予約権付社債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
長期借入金	11,180,485	8,481,881	8,425,192	5,884,920	17,877,485
有利子負債依存度	53.1%	52.6%	41.2%	36.1%	52.5%
敷金及び差入保証金	9,176,544	8,903,669	8,244,953	8,393,304	10,675,655

1) 出店費用について

当社グループは、設備資金・敷金及び差入保証金等を借入金及び社債によって調達しております。負債及び純資産合計に占める有利子負債依存度は、平成20年5月期に36.1%、平成20年8月中間期に52.5%となっております。平成20年8月中間期の有利子負債依存度の上昇は、平成20年8月に新たな借入による資金調達を実施したこと、並びに、自己株式を4,800,000株取得したことにより純資産合計が9,000,065千円減少したことによるものであります。

今後の金利動向、金融情勢によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

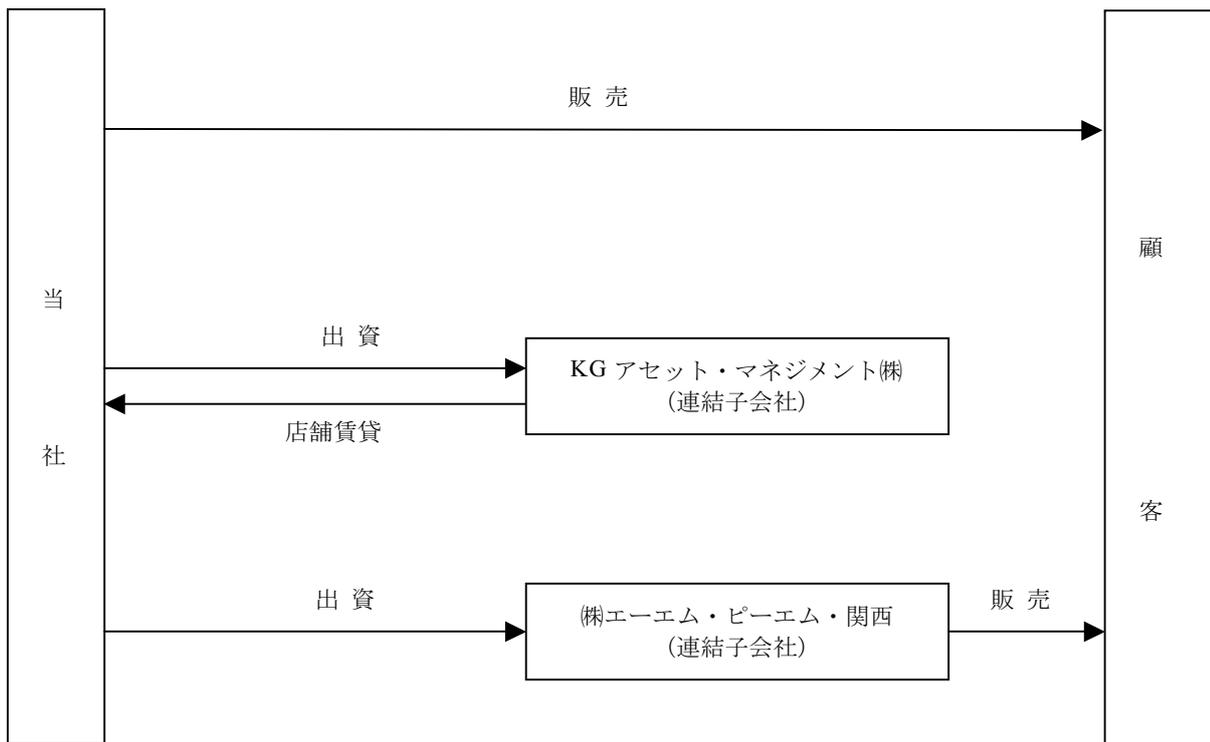
2) 敷金及び差入保証金について

当社グループは、出店等に際して賃借物件（土地・建物）により店舗開発を行うことを基本方針としており、平成20年8月末現在、315店舗中308店舗が賃借物件となっており、敷金及び差入保証金の連結総資産に占める割合は、平成20年8月末現在16.1%となっております。従いまして、賃借先の経営状況によっては、当該店舗にかかる差入保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

④ 上尾工場における一括加工及び衛生管理について

当社グループでは、まぐろ、穴子、いか、紅鮭等の寿司ネタを当社の上尾工場にて切り身に加工し、全国の各店舗に配送する体制を採っております。当社は、上尾工場並びに各店舗において商品の鮮度管理を徹底し、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起こさぬよう注力しておりますが、当社における衛生問題、及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上尾工場にて衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止、または工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への材料供給に支障を来すことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



- (注) 1. 当社グループのその他の関係会社でありました株式会社ゼンショーは、当社が平成20年8月15日に実施いたしました自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）に保有株式の一部を売却したため、その他の関係会社ではなくなりました。
2. 持分法適用関連会社でありました株式会社エーエム・ピーエム・関西は、平成20年8月8日に72,960株を追加取得したことにより当社の保有株式総数が115,200株（持株比率が90%）となり当中間連結会計期間末をもって連結子会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① ロープライスパリシー（低価格販売政策）

「お客様の喜びが私達の喜びです」「いいものを安く、いい雰囲気のお店で召し上がっていただき、お客様に喜んでいただく」これが当社の経営理念であります。

そして、日本の伝統食である「寿司」をいかにロープライスで提供できるかの仕組みをさらに研鑽し、「喜びをお客様と共有する」利益ある成長を続ける会社を目指しております。

② 人材育成

会社理念の実現のためには、社員能力の向上と行動力のある社員育成が重要であり、企業成長の原動力と考えております。

人材の育成についての教育訓練は、その一端であり「できる（技術）」「知っている（知識）」「やる気と熱意（態度）」を基本教育とし、常に課題を持って仕事に取り組むことにより、自己の成長と何事にも挑戦する社員を育成してまいります。

③ 株主価値経営

株主価値の最大化を目指して効率経営を図ってまいります。

資本に対するコストを認識してそれを上回る利益を生み、企業価値を増大させ、株主の期待に応じた経営に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値の最大化を企図し、中期的に連結ROE（株主資本利益率）を20%以上とする効率経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、引き続き収益性の高い大型店舗の展開と、よりお客様に認知される商品開発の強化と研究を図ってまいります。さらに少数精鋭と能力主義に基づく人事制度の確立、店舗におきましては大型店の運営マニュアルの確立に力を入れ、業務の効率化・生産性の向上に取り組み安定した事業展開が行えるよう連結経営を重視し、グループ全体の収益の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の外食産業の見通しにつきましては、依然として続く原油価格の高騰と輸入商品の諸問題から、原材料費の高騰と優秀な人材を確保するための諸費用の増加などにより、店舗経営には厳しい状況が続く事が予想されます。このような環境のなか、引き続き従業員教育に注力し従業員の定着率をさらに確実に上昇させ、店舗の総体的レベルの更なる向上に努め、新規出店での売上獲得だけに頼る事無く、既存店の売上高の向上を中心に更なる改善を続けてまいりたいと思います。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成20年8月14日開催の取締役会において、株式会社ゼンショーとの資本業務提携契約を解消することを決議し、同日付けで株式会社ゼンショーとの間で資本業務提携を解消するための契約を締結いたしました。

① 資本業務提携解消の理由

当社は平成19年3月8日に株式会社ゼンショーと資本業務提携契約を締結しましたが、平成19年10月26日より資本業務提携を凍結しておりました。

この度、株式会社ゼンショーとの協議の結果、凍結していた資本業務提携を解消することといたしました。

② 資本業務提携解消の内容

資本業務提携は、平成19年10月26日に凍結しており、株式会社ゼンショーとの間で人的および物的取引関係はありません。

また、株式会社ゼンショーは当社株式の一部を当社が平成20年8月15日に実施した自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）を通じて売却いたしました。これにより、株式会社ゼンショーは当社の筆頭株主及びその他の関係会社ではなくなりました。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		17,752,018		22,472,683		14,810,579		
2. 売掛金		1,007		261,781		201		
3. 有価証券		4,000,000		3,000,000		5,000,000		
4. たな卸資産		528,657		591,049		647,860		
5. 繰延税金資産		346,748		366,924		227,696		
6. 未収入金		83,399		355,168		62,290		
7. その他		697,117		865,921		599,263		
8. 貸倒引当金		-		△18,049		-		
流動資産合計		23,408,947	42.6	27,895,480	42.3	21,347,891	39.8	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		25,347,699		30,533,055		25,834,410		
(2) 機械装置及び運搬具		624,373		635,852		630,091		
(3) 工具器具及び備品		2,697,303		4,827,561		2,777,062		
(4) 土地		3,470,819		3,519,052		3,556,819		
(5) 建設仮勘定		83,433		502,432		415,764		
(6) 減価償却累計額		△11,867,019		△15,376,413		△12,331,697		
有形固定資産合計		20,356,610	37.1	24,641,541	37.4	20,882,450	38.9	
2. 無形固定資産								
(1) のれん		-		2,191		-		
(2) その他		215,246		227,451		216,043		
無形固定資産合計		215,246	0.4	229,643	0.3	216,043	0.4	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		511,244		74,261		518,411		
(2) 繰延税金資産		985,229		958,898		1,114,723		
(3) 敷金及び差入保証金		8,254,326		10,675,655		8,393,304		
(4) その他		1,271,809		1,692,855		1,306,341		
(5) 貸倒引当金		△111,383		△232,057		△111,512		
投資その他の資産合計		10,911,226	19.9	13,169,614	20.0	11,221,269	20.9	
固定資産合計		31,483,082	57.4	38,040,799	57.7	32,319,762	60.2	
資産合計		54,892,030	100.0	65,936,279	100.0	53,667,654	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		2,144,052		4,172,958		2,016,932	
2. 短期借入金		-		370,000		-	
3. 一年内償還予定新株予約権付社債		-		10,000,000		-	
4. 一年内返済予定長期借入金		3,797,166		6,402,263		3,475,696	
5. 未払金		1,136,469		1,374,762		1,010,095	
6. 未払費用		2,083,178		1,918,460		1,404,525	
7. 未払法人税等		394,713		1,392,916		582,871	
8. 賞与引当金		-		354,559		291,510	
9. 株主優待引当金		-		62,000		-	
10. その他		345,340		1,129,006		357,409	
流動負債合計		9,900,920	18.0	27,176,926	41.2	9,139,041	17.0
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		10,000,000		-		10,000,000	
2. 長期借入金		6,622,344		17,877,485		5,884,920	
3. 預り保証金		139,633		120,389		136,785	
4. 退職給付引当金		526,073		582,507		539,794	
5. その他		224,082		235,378		241,530	
固定負債合計		17,512,132	31.9	18,815,760	28.6	16,803,030	31.3
負債合計		27,413,053	49.9	45,992,686	69.8	25,942,072	48.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		9,429,670	17.2	9,545,574	14.5	9,545,574	17.8
2. 資本剰余金		8,444,492	15.4	8,560,395	13.0	8,560,395	16.0
3. 利益剰余金		9,653,104	17.6	10,713,846	16.2	9,672,384	18.0
4. 自己株式		△53,299	△0.1	△9,053,364	△13.7	△53,299	△0.1
株主資本合計		27,473,967	50.1	19,766,452	30.0	27,725,054	51.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		5,009	0.0	△1,284	△0.0	527	0.0
評価・換算差額等合計		5,009	0.0	△1,284	△0.0	527	0.0
III 新株予約権		-	-	8,809	0.0	-	-
IV 少数株主持分		-	-	169,615	0.2	-	-
純資産合計		27,478,977	50.1	19,943,592	30.2	27,725,582	51.7
負債・純資産合計		54,892,030	100.0	65,936,279	100.0	53,667,654	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		33,205,856	100.0	38,269,408	100.0	50,085,158	100.0
II 売上原価		12,764,796	38.4	14,389,355	37.6	19,366,196	38.7
売上総利益		20,441,059	61.6	23,880,053	62.4	30,718,962	61.3
III 販売費及び一般管理 費							
1. 給料手当		8,342,808		9,603,940		12,578,911	
2. 賞与引当金繰入額		-		329,662		288,550	
3. 退職給付費用		54,226		66,470		75,509	
4. 地代家賃		2,890,646		2,993,988		4,343,812	
5. その他		7,342,003		7,588,307		10,949,065	
営業利益		18,629,684	56.1	20,582,369	53.8	28,235,848	56.3
IV 営業外収益		1,811,374	5.5	3,297,684	8.6	2,483,113	5.0
1. 受取利息		65,021		81,428		100,106	
2. 受取配当金		7,149		428		7,611	
3. 持分法投資利益		25,377		22,549		40,064	
4. 保険代 hands 手数料		868		911		1,292	
5. 受取販売協力金		2,857		11,904		3,809	
6. 家賃収入		51,372		59,508		77,657	
7. 補助金収入		-		56,665		-	
8. 雑収入		24,459		25,461		31,356	
雑収入		177,105	0.5	258,857	0.7	261,898	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		87,110		86,024		124,596	
2. 賃貸原価		47,006		59,709		72,008	
3. 雑損失		6,770		13,432		22,393	
雑損失		140,887	0.4	159,166	0.4	218,998	0.5
経常利益		1,847,592	5.6	3,397,375	8.9	2,526,013	5.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		-		1,394		-	
2. 貸倒引当金戻入益		2,233		1,855		2,094	
3. 投資有価証券売却 益		322,904		-		322,904	
売却益		325,127	1.0	3,249	0.0	324,998	0.7
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損		-		7,952		6,627	
2. 固定資産除却損		19,355		249,482		40,585	
3. 貸借設備解約損		3,420		-		3,420	
4. 減損損失		-		292,757		405,244	
5. その他		7,612		-		10,947	
特別損失		30,388	0.1	550,192	1.5	466,826	0.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,142,332	6.5	2,850,432	7.4	2,384,186	4.8
法人税、住民税及 び事業税		328,082		1,325,117		558,062	
法人税等調整額		516,822		18,016		509,417	
中間(当期)純利 益		844,905	2.5	1,343,133	3.5	1,067,479	2.2
		1,297,427	3.9	1,507,299	3.9	1,316,706	2.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高（千円）	9,429,670	8,444,492	8,700,952	△53,299	26,521,816
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△347,677		△347,677
中間純利益			1,297,427		1,297,427
持分法適用除外に伴う増加高			2,402		2,402
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			952,151		952,151
平成19年11月30日 残高（千円）	9,429,670	8,444,492	9,653,104	△53,299	27,473,967

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年5月31日 残高（千円）	8,185	8,185	26,530,001
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△347,677
中間純利益			1,297,427
持分法適用除外に伴う増加高			2,402
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△3,175	△3,175	△3,175
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△3,175	△3,175	948,975
平成19年11月30日 残高（千円）	5,009	5,009	27,478,977

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高（千円）	9,545,574	8,560,395	9,672,384	△53,299	27,725,054
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△465,836		△465,836
中間純利益			1,507,299		1,507,299
自己株式の取得				△9,000,064	△9,000,064
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			1,041,462	△9,000,064	△7,958,601
平成20年8月31日 残高（千円）	9,545,574	8,560,395	10,713,846	△9,053,364	19,766,452

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成20年2月29日 残高（千円）	527	527	-	-	27,725,582
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△465,836
中間純利益					1,507,299
自己株式の取得					△9,000,064
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,811	△1,811	8,809	169,615	176,612
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△1,811	△1,811	8,809	169,615	△7,781,989
平成20年8月31日 残高（千円）	△1,284	△1,284	8,809	169,615	19,943,592

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高 (千円)	9,429,670	8,444,492	8,700,952	△53,299	26,521,816
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	115,903	115,903			231,807
剰余金の配当			△347,677		△347,677
当期純利益			1,316,706		1,316,706
持分法適用除外に伴う増加高			2,402		2,402
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	115,903	115,903	971,431		1,203,238
平成20年2月29日 残高 (千円)	9,545,574	8,560,395	9,672,384	△53,299	27,725,054

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
平成19年5月31日 残高 (千円)	8,185	8,185	26,530,001
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			231,807
剰余金の配当			△347,677
当期純利益			1,316,706
持分法適用除外に伴う増加高			2,402
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△7,657	△7,657	△7,657
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△7,657	△7,657	1,195,580
平成20年2月29日 残高 (千円)	527	527	27,725,582

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,142,332	2,850,432	2,384,186
減価償却費		935,213	1,033,674	1,466,132
投資有価証券売却益		△322,904	-	△322,904
持分法投資利益		△25,377	△22,549	△40,064
退職給付引当金の増加額		39,048	23,612	52,769
役員退職慰労引当金の減少額		-	-	△101,250
貸倒引当金の減少額		△2,223	△1,855	△2,094
賞与引当金の増加額		-	46,355	291,510
受取利息及び配当金		△72,170	△81,856	△107,718
支払利息		87,110	86,024	124,596
株式交付費		-	-	476
固定資産除却損		19,355	249,482	40,585
固定資産売却益		-	△1,394	-
固定資産売却損		-	7,952	6,627
賃借設備解約損		3,420	-	3,420
減損損失		-	292,757	405,244
売上債権の増加 (△) ・減少額		1,859	△7,205	2,664
たな卸資産の増加 (△) ・減少額		73,194	141,501	△46,009
仕入債務の増加額		175,660	755,316	48,541
未払消費税等の増加額		69,633	36,200	76,791
その他		100,126	560,273	△425,133
小計		3,224,279	5,968,722	3,858,371
利息及び配当金の受取額		39,888	43,235	67,482
利息の支払額		△85,718	△100,871	△122,130
リース債務の支払額		△58,114	△73,944	△83,839
法人税等の支払額		-	△475,807	△93,188
法人税等の還付額		127,824	-	207,998
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,248,159	5,361,335	3,834,693

		前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出		△24,200	△11,002,400	△22,100
定期性預金の払戻による収入		43,600	5,026,500	1,040,000
有価証券の取得による支出		-	-	△1,000,000
有価証券の償還による収入		-	5,000,000	-
投資有価証券売却による収入		1,351,440	-	1,351,440
有形固定資産の売却による収入		101,047	2,099	100,207
有形固定資産の取得による支出		△1,383,856	△2,970,650	△2,828,905
有形固定資産の除却に係る撤去費用等の支出		△12,820	△47,503	△16,899
無形固定資産の取得による支出		△6,734	△11,418	△16,284
短期貸付金の回収による収入		200,000	-	200,000
長期貸付金の回収による収入		3,326	932	3,908
敷金及び差入保証金の預託による支出		△402,927	△693,938	△609,006
敷金及び差入保証金の回収による収入		367,523	284,326	396,022
長期前払費用の支出		△60,938	△235,040	△109,128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	△622,991	-
その他		8,694	△16,395	△5,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		184,153	△5,286,480	△1,516,052
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		-	16,200,000	-
長期借入金の返済による支出		△2,412,868	△2,123,028	△3,471,762
新株発行による収入		-	-	231,807
株式交付費支出		-	-	△476
自己株式取得による支出		-	△9,000,064	-
配当金の支払額		△343,547	△465,556	△345,251
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,756,415	4,611,350	△3,585,682
IV 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		675,897	4,686,204	△1,267,041
V 現金及び現金同等物の期首残高		11,051,120	9,784,079	11,051,120
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		11,727,018	14,470,283	9,784,079

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 1社 KGアセット・マネジメント株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 2社 KGアセット・マネジメント株式会社 株式会社エーエム・ピーエム・関西 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社エーエム・ピーエム・関西は、株式の追加取得により子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 1社 KGアセット・マネジメント株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社エーエム・ピーエム・関西 なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社家族亭については株式の売却により関連会社でなくなりました。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項ありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました株式会社エーエム・ピーエム・関西は、株式の追加取得により子会社となったため、当中間連結会計期間から連結子会社としております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社エーエム・ピーエム・関西 なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社家族亭については株式の売却により関連会社でなくなりました。</p> <p>(2) _____</p>
3. 連結決算日の変更に関する事項	_____	_____	<p>当社は平成19年8月30日開催の第29期定時株主総会における定款の一部変更により、決算日を5月31日から2月末日に変更しました。したがって、当連結会計年度から連結決算日は2月末日となり、当連結会計年度は、平成19年6月1日から平成20年2月29日の9ヶ月となっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
4. 連結子会社の中間決算日 (事業年度)等に関する事項	—————	連結子会社KGアセット・マネジメント株式会社の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、8月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社KGアセット・マネジメント株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2月29日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
5. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品 ……月別総平均法による原価法</p> <p>仕込品 ……総平均法による原価法</p> <p>原材料 ……月別総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 ……月別総平均法による原価法 (ただし、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物</p> <p>10～31年 工具器具及び美備品 3～6年</p> <p>また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法で償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用……定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物</p> <p>10～31年 機械装置及び運搬具 8～16年</p> <p>工具器具及び備品 3～6年</p> <p>また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産……同左 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……同左 同左</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産……同左 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 —————</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前中間連結会計期間までは、中間連結財務諸表の作成時において賞与支給額が確定していたため、各中間連結会計期間に帰属する額を未払費用として計上していましたが、当中間連結会計期間は、前連結会計年度における決算期変更に伴い、中間連結財務諸表作成時において賞与支給額が確定しておりませんので、賞与引当金として計上していません。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度までは、連結財務諸表の作成時において賞与支給額が確定していたため、各年度に帰属する額を未払費用として計上していましたが、当連結会計年度は、決算期変更に伴い、連結財務諸表作成時において賞与支給額が確定しておりませんので、賞与引当金として計上していません。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年8月30日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給予定額85,450千円を長期未払金に計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>⑤ 株主優待引当金</p> <p>将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づいて、中間連結決算日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>株主優待費用は、従来、優待券利用時に販売費及び一般管理費として処理をしておりましたが、株主数の増加に伴い株主優待券の発行数が増加したこと、及び、利用実績率の把握が可能となったことから、当中間連結会計期間より、中間連結決算日以降に発生すると見込まれる株主優待費用の額を株主優待引当金として計上することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が62,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年8月30日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給予定額(当連結会計年度末残高83,250千円)を固定負債のその他(長期未払金)に計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 円建市場金利連動型借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
—	—	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

当社グループは寿司事業以外に事業の種類別セグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

寿司事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日）

当社グループは寿司事業以外に事業の種類別セグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,185円54銭 1株当たり中間純利益 55円98銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 51円74銭	1株当たり純資産額 1,068円86銭 1株当たり中間純利益 65円96銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 60円90銭	1株当たり純資産額 1,190円36銭 1株当たり当期純利益 56円75銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 52円46銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	1,297,427	1,507,299	1,316,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,297,427	1,507,299	1,316,706
期中平均株式数(株)	23,178,517	22,848,323	23,201,337
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	1,898,570	1,898,259	1,899,986
(うち、新株予約権(株))	(1,894,298)	(1,896,669)	(1,896,669)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)普通株式 10,700株 平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式 106,000株 平成17年8月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式 100,000株	平成20年5月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式 148,700株	平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)普通株式 10,700株 平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)普通株式 98,000株

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年11月30日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		17,743,158		22,017,166		14,807,829	
2. 売掛金		1,007		7,407		201	
3. 有価証券		4,000,000		3,000,000		5,000,000	
4. たな卸資産		528,657		506,358		647,858	
5. 繰延税金資産		346,748		366,924		227,696	
6. その他		780,516		776,970		691,068	
流動資産合計		23,400,087	42.6	26,674,828	42.9	21,374,652	39.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		14,474,438		16,301,493		14,591,398	
(2) 構築物		1,364,384		1,560,274		1,366,116	
(3) 工具器具及び備 品		611,229		602,731		612,904	
(4) 土地		3,218,872		3,185,248		3,304,872	
(5) 建設仮勘定		83,433		437,122		415,764	
(6) その他		289,914		290,518		278,694	
有形固定資産合計		20,042,271	36.5	22,377,388	36.0	20,569,750	38.3
2. 無形固定資産		215,246	0.4	212,175	0.4	216,043	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		84,821		74,261		77,301	
(2) 関係会社株式		505,052		1,570,122		505,052	
(3) 繰延税金資産		985,425		959,126		1,114,914	
(4) 敷金及び差入保 証金		8,274,326		8,579,339		8,413,304	
(5) その他		1,521,855		1,809,449		1,519,571	
(6) 貸倒引当金		△111,869		△110,692		△111,985	
投資その他の資産 合計		11,259,613	20.5	12,881,607	20.7	11,518,161	21.5
固定資産合計		31,517,130	57.4	35,471,171	57.1	32,303,955	60.2
資産合計		54,917,218	100.0	62,146,000	100.0	53,678,608	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年11月30日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		2,144,052		2,772,249		2,016,932		
2. 一年内償還予定新株予約権付社債		-		10,000,000		-		
3. 一年内返済予定長期借入金		3,797,166		6,193,276		3,475,696		
4. 未払金		1,136,469		1,240,686		1,010,095		
5. 未払費用		2,083,178		1,901,089		1,404,525		
6. 未払法人税等		392,047		1,386,703		581,928		
7. 賞与引当金		-		337,865		291,510		
8. 株主優待引当金		-		62,000		-		
9. その他		339,051		409,690		352,998		
流動負債合計		9,891,965	18.0	24,303,561	39.1	9,133,687	17.0	
II 固定負債								
1. 新株予約権付社債		10,000,000		-		10,000,000		
2. 長期借入金		6,622,344		17,244,312		5,884,920		
3. 預り保証金		139,633		120,389		136,785		
4. 退職給付引当金		526,073		563,407		539,794		
5. その他		224,082		150,841		241,530		
固定負債合計		17,512,132	31.9	18,078,950	29.1	16,803,030	31.3	
負債合計		27,404,097	49.9	42,382,512	68.2	25,936,717	48.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		9,429,670	17.2	9,545,574	15.4	9,545,574	17.8	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		8,444,492		8,560,395		8,560,395		
資本剰余金合計		8,444,492	15.4	8,560,395	13.8	8,560,395	15.9	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		61,500		61,500		61,500		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		8,100,000		8,100,000		8,100,000		
繰越利益剰余金		1,525,747		2,541,857		1,527,192		
利益剰余金合計		9,687,247	17.6	10,703,357	17.2	9,688,692	18.1	
4. 自己株式		△53,299	△0.1	△9,053,364	△14.6	△53,299	△0.1	
株主資本合計		27,508,111	50.1	19,755,962	31.8	27,741,362	51.7	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年11月30日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		5,009	0.0	△1,284	△0.0	527	0.0
評価・換算差額等合 計		5,009	0.0	△1,284	△0.0	527	0.0
III 新株予約権		-		8,809	0.0	-	-
純資産合計		27,513,120	50.1	19,763,488	31.8	27,741,890	51.7
負債・純資産合計		54,917,218	100.0	62,146,000	100.0	53,678,608	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		33,205,856	100.0	38,269,408	100.0	50,085,158	100.0			
II 売上原価		12,764,796	38.4	14,389,355	37.6	19,366,196	38.7			
売上総利益		20,441,059	61.6	23,880,053	62.4	30,718,962	61.3			
III 販売費及び一般管理 費		18,640,927	56.1	20,589,565	53.8	28,252,127	56.4			
営業利益		1,800,132	5.4	3,290,488	8.6	2,466,835	4.9			
IV 営業外収益		153,658	0.5	239,014	0.6	224,702	0.4			
V 営業外費用		137,032	0.4	162,740	0.4	215,143	0.4			
経常利益		1,816,759	5.5	3,366,762	8.8	2,476,393	4.9			
VI 特別利益		288,529	0.9	2,687	0.0	288,413	0.6			
VII 特別損失		30,388	0.1	550,192	1.4	466,826	0.9			
税引前中間 (当 期) 純利益		2,074,899	6.2	2,819,257	7.4	2,297,981	4.6			
法人税、住民税及 び事業税		325,417		1,320,966		554,453				
法人税等調整額		516,847	842,264	2.5	17,789	1,338,755	3.5	509,448	1,063,901	2.1
中間 (当期) 純利 益		1,232,634	3.7	1,480,501	3.9	1,234,079	2.5			

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年5月31日 残高 (千円)	9,249,670	8,444,492	8,444,492	61,500	8,100,000	640,790	8,802,290	△53,299	26,623,153	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△347,677	△347,677	-	△347,677	
中間純利益	-	-	-	-	-	1,232,634	1,232,634	-	1,232,634	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	884,957	884,957	-	884,957	
平成19年11月30日 残高 (千円)	9,429,670	8,444,492	8,444,492	61,500	8,100,000	1,525,747	9,687,247	△53,299	27,508,111	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年5月31日 残高 (千円)	8,185	8,185	26,631,338
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△347,677
中間純利益	-	-	1,232,634
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△3,175	△3,175	△3,175
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,175	△3,175	881,781
平成19年11月30日 残高 (千円)	5,009	5,009	27,513,120

当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月29日 残高 (千円)	9,545,574	8,560,395	8,560,395	61,500	8,100,000	1,527,192	9,688,692	△53,299	27,741,362	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△465,836	△465,836		△465,836	
中間純利益						1,480,501	1,480,501		1,480,501	
自己株式の取得								△9,000,064	△9,000,064	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						1,014,665	1,014,665	△9,000,064	△7,985,399	
平成20年8月31日 残高 (千円)	9,545,574	8,560,395	8,560,395	61,500	8,100,000	2,541,857	10,703,357	△9,053,364	19,755,962	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高 (千円)	527	527	-	27,741,890
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△465,836
中間純利益				1,480,501
自己株式の取得				△9,000,064
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△1,811	△1,811	8,809	6,998
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,811	△1,811	8,809	△7,978,401
平成20年8月31日 残高 (千円)	△1,284	△1,284	8,809	19,763,488

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年5月31日 残高 (千円)	9,429,670	8,444,492	8,444,492	61,500	8,100,000	640,790	8,802,290	△53,299	26,623,153	
事業年度中の変動額										
新株の発行	115,903	115,903	115,903						231,807	
剰余金の配当						△347,677	△347,677		△347,677	
当期純利益						1,234,079	1,234,079		1,234,079	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	115,903	115,903	115,903			886,401	886,401		1,118,208	
平成20年2月29日 残高 (千円)	9,545,574	8,560,395	8,560,395	61,500	8,100,000	1,527,192	9,688,692	△53,299	27,741,362	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年5月31日 残高 (千円)	8,185	8,185	26,631,338
事業年度中の変動額			
新株の発行			231,807
剰余金の配当			△347,677
当期純利益			1,234,079
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△7,657	△7,657	△7,657
事業年度中の変動額合計 (千円)	△7,657	△7,657	1,110,551
平成20年2月29日 残高 (千円)	527	527	27,741,890

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 2月 29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 商品 月別総平均法による原価法 仕込品 総平均法による原価法 原材料 月別総平均法による原価法 貯蔵品 月別総平均法による原価法 (ただし、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法)</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～31年 構築物 10～20年 工具器具及び備品 3～6年 また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法で償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して、関係会社株式について必要額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日)				
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によってお ります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="491 472 767 573"> <thead> <tr> <th data-bbox="491 472 619 501">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="619 472 767 501">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="491 501 619 573">金利スワップ</td> <td data-bbox="619 501 767 573">円建市場金利 連動型借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行 っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をも って有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	円建市場金利 連動型借入金	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	円建市場金利 連動型借入金					
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によってお ります。 なお、仮受消費税と仮払消費税を相殺し、流動負債の「その他」に 計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によってお ります。</p>				